

平成31年度 事務事業評価表

9378
一般会計

事務事業名	障がい者地域作業所等運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市内で運営する旧障がい者地域作業所（2施設）			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	18,212	16,159	17,091
	人件費	371	370	370
	総事業費	18,583	16,529	17,461
手 段、手法【実施手法：直営】	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		17,091
	合 計		17,091	
・市内の旧障がい者地域作業所を運営する団体に対して、家賃補助を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	家賃補助を行った地域作業所数		単位	箇所
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---
成 果（効果・予測）	就労訓練、また、日中過ごす場所として、障がい者の生活に重要な役割を担っています。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業所に移行した旧地域作業所の事業安定を継続的に把握する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	II：見直しのうえで継続
引き続き障がい福祉サービスの情報提供等運営面で支援を行っていきますが、障害者総合支援法の施行に伴い、市が関与する必要性が低くなりつつあることから、事業所と協議を行いながら、現状の支援スキームを見直していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	B : 市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	旧地域作業所から県指定事業所に移行したことにより、市の関与が低下しつつあります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	運営体制の充実を図ることで、より安定的な事業継続が図られます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	全ての旧地域作業所が指定事業所に移行しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	福祉的就労の場を提供している旧地域作業所に対する家賃補助であり、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	利用者が利用しやすいよう、必要な修繕を行います。

平成31年度 事務事業評価表

9383
一般会計

事務事業名	移動制約者移送サービス事業（協働事業）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
移動に制約のある高齢者や障がい児者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	400	400	400
	人件費	1,483	740	740
目 的	総事業費	1,883	1,140	1,140
移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	400		
	合 計	400		
手段、手法【実施手法：直営】	・協働事業者への活動資金の助成、事業の広報を行います。			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	移送サービス提供件数			単位	回
	内容説明	年間延べ利用回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	8,000	8,000	9,000	
	実 績	9,973	9,126	---		
活動指標 2	名称	ホームページの掲載			単位	回
	内容説明	市ホームページによる掲載				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	重度の障がい児者が増加しており、福祉車両等による移送サービスを行う事業者への継続的支援が求められています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	移動制約者の社会参加等に大きな役割を担っているため、今後も事業を継続し、市民ニーズに応じていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	移動に制約のある高齢者や障がい者の外出を支援することにより、生活の利便性と質の向上が図られるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	移動に制約のある高齢者や障がい者の外出を支援することにより、生活の利便性と質の向上が図られるため、継続的に事業を実施していくことが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	条例の規定に基づいて協定を締結し、支給しているため、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	条例の規定に基づいて協定を締結し、支給しているため、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	「障がい福祉の手びき」により、情報の提供を行っております。

平成31年度 事務事業評価表

43058
一般会計

事務事業名	自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
障がい者及び難病患者等のうち、日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する者。	事業費	0	3,422,116	3,560,655	
	人件費	0	31,894	34,410	
目 的	総事業費	0	3,454,010	3,595,065	
障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	1,755,796		
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	900,440		
	障がい者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。		市債	0	
		その他	0		
		一般財源	904,419		
		合 計	3,560,655		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	居宅介護支給決定者数		単位	人
	内容説明	居宅介護支給決定者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	322	345	374
		実 績	322	345	---
活動指標 2	名称	短期入所支給決定者数		単位	人
	内容説明	短期入所支給決定者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	325	331	348
		実 績	325	331	---
活動指標 3	名称	共同生活援助支給決定者数		単位	人
	内容説明	共同生活援助支給決定者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	175	197	235
		実 績	175	197	---
活動指標 4	名称	補装具費の交付・修理件数		単位	件
	内容説明	障がい児者に対する補装具費交付・修理件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	460	489	489
		実 績	442	462	---
課 題	障がい特性や生活環境に応じた障害福祉サービスを提供することにより、障がい者の自立した生活の一助となっています。支援のニーズに対応するため、法人・事業所等と協力して動向を注視していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	—	30年度	—
			31年度	I：現状のまま継続
・本事業は障がい者が自立した生活を営む上で必要不可欠であり、今後も継続が必要となります。しかしながら、各事業所とも従事者が不足している側面もあるため、国や県に報酬単価の見直し等働きかけを行いながら利用者のニーズに対応出来るよう努めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	障がい者及び難病患者等がその能力及び適正に応じ、自立した日常生活及び社会生活を過ごすための一助となっております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、サービス支給決定を行っており、国が定める報酬単価に基づきサービス提供事業者に対する費用を負担しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定められた負担割合となっております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	市のホームページや「障がい者福祉の手びき」等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においても説明を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

43068
一般会計

事務事業名	地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
障がい者・難病患者等、及び福祉施設を運営する事業者等。		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	0	176,189	185,871		
	人件費	0	17,686	18,870		
目 的	総事業費	0	193,875	204,741		
障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようになります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	33,769			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 障がい者や難病患者等、または福祉施設を運営する事業者等から申請を受け、市もしくは委託した団体等がその事業を実施します。		県支出金	23,592			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	128,510			
		合 計	185,871			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 障がい特性や生活環境に応じた事業を実施することにより、障がい者が基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるための一助となっています。	活動指標 1	名称	移動支援支給決定者数		単位	人
		内容説明	身体・知的・精神障がい者の移動支援支給決定者数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	392	409	424
			実 績	392	409	---
課 題 対象者の人数が増加すると共に各事業の役割も幅広く増えてきており、ニーズに応じた形態へ変化させていく必要があります。特に相談支援事業については医療分野との連携が求められており、検討していく必要があります。	活動指標 2	名称	日常生活用具の給付数		単位	件
		内容説明	身体・知的の重度障がい児者への給付件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	4,575	4,667	4,712
			実 績	4,121	4,712	---
活動指標 3	名称	地域活動支援センター相談者数		単位	人	
	内容説明	地域活動支援センター相談延べ人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,800	3,800	3,800	
		実 績	3,242	2,791	---	
活動指標 4	名称	グループホーム家賃助成件数		単位	件	
	内容説明	グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,728	1,925	1,957	
		実 績	1,709	1,729	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	—	30年度	—	31年度	I：現状のまま継続
	障がい者が地域で生活していくうえで必要不可欠な事業となります。対象者も増加傾向にあるため、利用者のニーズを把握し、必要に応じて適宜事業を見直してまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、市が直接もしくは団体に委託して事業を行うよう定められています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むための一助となっております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	障がい者が地域生活を送るために必要な経費となります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	受益者負担額は国費等の制度に準拠しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	「障がい福祉の手びき」やホームページにより情報の提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においても説明を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9356
一般会計

事務事業名	コミュニケーション支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	5,459	5,214	6,603
	人件費	4,448	3,700	2,960
目 的	総事業費	9,907	8,914	9,563
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	772		
	県支出金	386		
	市債	0		
	その他	314		
	一般財源	5,131		
	合 計	6,603		
手段、手法【実施手法：直営】				
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に施行された障害者差別解消法に対応するため、手話通訳者を障がい福祉課に週5日、本庁舎に週1日配置します。 申請により医療機関への通院、就労、学校行事などに通訳者を派遣します。 社会福祉協議会に委託して手話通訳者の養成講座を実施します。 				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	通訳者設置回数		単位	回
	内容説明	障がい福祉課窓口・本庁舎1階に手話通訳者を定期的に設置			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	540	540	538
		実 績	540	531	---
活動指標2	名称	通訳者派遣件数		単位	件
	内容説明	聴覚障がい者からの依頼により手話・筆記通訳者を派遣			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	400	446	425
		実 績	434	333	---
活動指標3	名称	手話奉仕員・手話通訳者養成講座受講人数		単位	人
	内容説明	手話奉仕員・手話通訳者を目指す市民のための講座			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	50	50
		実 績	34	42	---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	手話通訳者は、県の認定試験に合格した者ですが、合格することは非常に難しく、通訳者が不足しています。H31年度から県の合格までのシステムが大幅に変更されたため、市の養成講座の内容も昨年度から新カリキュラムで実施しています。合格者を増やすため、今後も市養成講座の内容を適宜見直し、サポートしていく必要があります。また、要約筆記者も、手話通訳者同様に不足した状態が続いており、特に講演会等での複数派遣時には通訳者が足りず派遣ができないことがあるため、要約筆記者の養成も課題となっています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	聴覚障がい者や音声言語機能障がい者の情報保障を行ううえで必要不可欠な事業です。派遣件数は、突発的な医療機関への派遣・就労に関する派遣が昨年度に比して減少し、また学校行事に必要な通訳者を教育委員会で確保することになったため、件数の減少がみられました。しかし、通院や就労のための派遣など、日常生活に必要な派遣は今後も継続的に見込まれます。また、昨年度は利用者からの要望を伺いながら派遣の範囲についても一部見直しを行いました。市の養成講座についても、レベル別コースを設定するなど、受講生のレベルに配慮した内容に変更した結果、県講座と統一試験にそれぞれ合格者を輩出することができました。今後も手話通訳者の確保に向け、適宜カリキュラムの見直しを行っていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9357
一般会計

事務事業名	地域福祉権利擁護支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 知的障がい者や精神障がい者、認知症高齢者等で、財産の保全や管理が困難な者。	総事業費 (単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2,276	2,016	3,878
	人件費	741	740	740
目 的	総事業費	3,017	2,756	4,618
知的障がい者や精神障がい者、認知症高齢者等日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	924		
	県支出金	462		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,492		
	合 計	3,878		

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市社会福祉協議会で実施している福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス及び書類等預かりサービスに対し助成します。 ・成年後見が必要な障がい者に、成年後見制度の申立の費用及び報酬を助成します。	活動指標 1	名称	書類等預かりサービス契約件数		単位	件
		内容説明	障がい者等の定期預金通帳等を銀行の貸金庫に保管します。			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	8	8	8
成 果（効果・予測） ・対象者の財産管理や、適切な福祉サービスの選択が可能となります。	活動指標 2	名称	日常的金銭管理サービス契約件数		単位	件
		内容説明	障がい者等の預金通帳の管理や日常生活費の出し入れ等の代行			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	30	30	40
課 題 ・成年後見制度申立の支援では、利用者の権利等を擁護するため、速やかな対応が必要となっています。	活動指標 3	名称	成年後見制度申立件数		単位	件
		内容説明	制度を利用することが困難な障がい者に対する申立の代行。			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	7	7	7
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	障がい者や高齢者の権利擁護のため、安定した継続的支援が必要です。					

平成31年度 事務事業評価表

9368
一般会計

事務事業名	障害者歯科健診事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
身体障がい者児及び知的障がい者児及び精神障がい者児		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	3,589	3,544	3,649	
	人件費	1,186	1,184	1,184	
目 的	総事業費	4,775	4,728	4,833	
歯科健康診査・歯科衛生教室を行うことにより、口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,649			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 3,649				
・毎月第2木曜日の午後、保健福祉センターの歯科健診室で、大和綾瀬歯科医師会の歯科医師が歯科健康診査を行います。					
・大和綾瀬歯科医師会の協力にて年6回、障害サービス提供事業所等での歯科衛生教室を実施します。					
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	名称	歯科健診回数	単位	回	
	内容説明	歯科健診を実施した回数（毎月1回実施）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	---
障がい者児の口腔衛生に対する意識の向上やう歯及び歯周病予防に成果をあげています。	名称	歯科健診利用人数	単位	人	
	内容説明	歯科健診を実施した延べ人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	60	60	60
		実 績	31	35	---
課 題	名称	歯科衛生教室実施回数	単位	回	
	内容説明	歯科衛生教室を実施した回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	6	6	6
		実 績	4	6	---
障がい児者の受診可能な歯科医院が増加していることにより、歯科健康診査の利用申込件数は減少傾向にあります。一方、障がい者施設を利用する方からの歯科衛生教室の実施希望があり回数を増やして対応していますが、減少傾向の歯科健診と、希望が増加する歯科衛生教室について効果的な実施方法等を引き続き検討することが必要です。	名称	歯科衛生教室参加人数	単位	人	
	内容説明	歯科衛生教室に参加した延べ人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	90	90	90
		実 績	76	82	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
地域の歯科医院での障がい児者の受け入れが進み、本事業での歯科健診利用者が減少傾向にあります。地域の歯科医院を利用できない方もいるため、障がい児者の口腔衛生および歯周病予防を指導するため今後も本事業の継続は必要です。 学校を卒業し、歯科健診の機会から遠のく方が多く、障がい者福祉事業所から歯科衛生教室の希望があります。歯科医師会の協力のもと、歯科衛生教室の回数等継続して検討します。				

平成31年度 事務事業評価表

9369
一般会計

事務事業名	通所訓練費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和56年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
障がい者福祉施設や地域作業所へ通所している者	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	人件費	28,840	29,897	31,818		
	総事業費	2,224	2,220	2,220		
目 的	総事業費	31,064	32,117	34,038		
障がい者が施設を利用しやすくします。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
手段、手法【実施手法：直営】 障がい者福祉施設へ通所している者に対して、訓練費を支給します。	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	31,818				
	合 計	31,818				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 障がい者福祉施設に通所することへの経済的な支援は、継続的な通所に効果的な役割を果たしています。	活動指標 1	名称	支給者数	単位	人	
	活動指標 1	内容説明	本制度の対象となる実人数（4月支給分対象者数）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	564	627	629
			実 績	582	605	---
課 題 対象者の通所方法や、施設の通所形態が多様化しており、個々に応じた対応が必要となっています。	活動指標 2	名称		単位		
	活動指標 2	内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称			単位		
	活動指標 3	内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	名称			単位		
	活動指標 4	内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
受給者の増加、通所方法の多様化等により事務が煩雑化するなか、今後も事業を安定して継続できるよう、受給者台帳の整備を定期的に行い、事業所やケースワーカーと連携をとる等して、引き続き事務改善に努めていきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9371
一般会計

事務事業名	市障害者福祉手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和41年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい児者（1～4級）、知的障がい児者（A1、A2、B1）、精神障がい児者（1、2級） （所得制限あり）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	145,014	146,361	148,254
	人件費	3,707	3,700	3,700
目 的	総事業費	148,721	150,061	151,954
障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	148,254		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 148,254			
・年に2回（9月・3月）、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	受給対象件数	単位	件	
	内容説明	年間延べ受給件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	48,054	48,315	49,418
		実 績	48,338	48,787	---
成 果（効果・予測）	障がい児者世帯の生活の安定が図られます。				
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・受給者が年々増加しており、とりわけ高齢者の新規認定が増えています。 一方では、増額や対象者の範囲の拡大を望む声も高まっており、事業費の拡大が難しいなかで、いかにして事業を運営していくかが今後の課題といえます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
対象者数の増加に伴う事業費の拡大がこれ以上進む場合は、支給額や対象者の範囲に見直しが必要になると思われますが、ニーズが非常に強い事業であることもふまえ、引き続き動向を見守りながら事業を継続します。				

平成31年度 事務事業評価表

9372
一般会計

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	特別児童扶養手当の支給に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
常時介護を必要とする重度の在宅障がい児者	事業費	30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)	
	人件費	50,793	54,552	57,390	
	総事業費	3,707	3,700	3,700	
目 的	総事業費	54,500	58,252	61,090	
重度の障がい児者を経済的に支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障がい児者に手当を年4回支給します。（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）	国支出金			43,029	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			14,361	
	合 計			57,390	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	特別障害者手当受給者数（延べ）		単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数			
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定	1,011	1,090	1,344
		実 績	1,088	1,236	---
活動指標 2	名称	障害児福祉手当受給者数（延べ）		単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数			
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定	1,362	1,341	1,269
		実 績	1,323	1,301	---
活動指標 3	名称	経過的福祉手当受給者数（延べ）		単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数			
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定	180	144	120
		実 績	144	120	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	受給対象となる方への広報や手引きなどを通じ、引き続き制度案内する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	国制度に基づき事業を進めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9373
一般会計

事務事業名	障がい者社会参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
身体障がい者・知的障がい者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	118	507	587
	人件費	741	1,480	1,480
目 的	総事業費	859	1,987	2,067
障がい者のスポーツを奨励し、健康の維持、体力の増進並びに活発な精神活動の促進を図るため、障害者スポーツ大会への支援を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 障害者スポーツ大会への選手派遣の支援を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		587
		合 計		587

3. 活動内容

活動指標 1	名称	スポーツ大会参加者数	単位	人	
	内容説明	障がい者対象の各競技会の参加者			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	60	60	60
		実 績	40	39	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	移動困難者のスポーツ大会参加を促進するため、送迎を実施してまいります。また、より多くの方に参加してもらえよう、引き続き広報・ホームページ等で周知していきます。令和2年度はコロナウイルス感染拡大防止の観点から4、5月の大会が中止になったため、参加者（実績）は減少する見込みです。					

平成31年度 事務事業評価表

9374
一般会計

事務事業名	障害者団体等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	大和市中心身障害児者福祉団体連合会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	195	195	195
	人件費	1,483	740	740
	総事業費	1,678	935	935
手段、手法【実施手法：直営】 大和市中心身障害児者福祉団体連合会（身体障害者福祉協会・手をつなぐ育成会）に補助金を交付します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			195
	合 計			195

3. 活動内容

成 果（効果・予測） 障がい者団体の活動や運営の活性化の一助となります。	活動指標 1	名称	補助団体数	単位	件	
		内容説明	補助対象の団体数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
課 題 事業団体の自主的な事業展開を支援することが求められています。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	大和市中心身障害児者福祉団体連合会に対する支援を継続していきます。 ピア相談（障がいのある方からの相談を障がいのある方が受ける相談）については、連絡先等を「障がい福祉の手びき」にも明記し周知していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9377
一般会計

事務事業名	障害者処遇委員会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む	
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている	
根拠法令	名 称	大和市附属機関の設定に関する条例	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和60年度		設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
大和市中心身障害児者処遇委員会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	205	178	250		
	人件費	741	740	740		
目 的	総事業費	946	918	990		
身体及び知的障がい児のより良い処遇を目指し、新就学児・就学児等の進路を審議します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			250		
	合 計			250		
手段、手法【実施手法：直営】	・ 処遇委員会を年間7回開催し、教育委員会等から提出された個々の事例について検討・審議し、就学児、学齢児の保護者に対して進路決定の参考意見とします。					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	委員会開催回数	単位	回	
		内容説明	大和市中心身障害児者処遇委員会の開催回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	7	7	7
			実 績	7	7	---
障がい児の就学、また、就学後の特別支援学級や特別支援学校への移籍などを医師や学識経験者により検討し、その結果を教育委員会指導室相談員から、就学児、学齢児の保護者に助言することにより、適切な進路決定につなげています。	活動指標 2	名称	検討件数	単位	回	
		内容説明	学齢児の検討を行なった回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	140	140	140
			実 績	130	140	---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 本事業は、就学児童・生徒についての審議であることから、適正な所管課の検討が必要であると考えられます。			

平成31年度 事務事業評価表

9381
一般会計

事務事業名	障がい福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	大和市社会福祉法人の助成に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	障がい福祉施設を運営する社会福祉法人			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	12,615	12,615	9,390
	人件費	74	74	74
総事業費	12,689	12,689	9,464	
手段、手法【実施手法：直営】 社会福祉法人の障がい福祉施設建設に伴う借入金に対し、神奈川県と協調し償還元金の一部を助成します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	9,390		
	合 計	9,390		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	対象施設への助成数		単位	件	
	内容説明	助成対象施設への助成件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	3	
		実 績	4	4	---	
活動指標2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	障がい福祉施設の安定運営のため、効果的な事業であり、継続的な支援が求められています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	障がい福祉施設の安定運営のための効果的な事業であり、継続的な支援に努めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9967
一般会計

事務事業名	松風園運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1 松風園：就学前の障がいのある児童	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
第2 松風園：18歳以上の障がい者		72,394	64,190	70,968
		9,637	5,550	3,700
目 的	総事業費	82,031	69,740	74,668
障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：指定管理】 ・指定管理者に委任し、専門的な支援及び訓練の提供を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		70,968
		合 計		70,968

3. 活動内容					
活動指標1	名称	第1 松風園開園日数		単位	日
	内容説明	年間開園日数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	230	230	230
実 績	237	232	---		
活動指標2	名称	第1 松風園利用児童数		単位	人
	内容説明	在籍児童数（年度末現在数）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	30	30	30
実 績	43	43	---		
活動指標3	名称	第2 松風園開園日数		単位	日
	内容説明	年間開園日数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	260	260	260
実 績	265	265	---		
活動指標4	名称	第2 松風園利用者数		単位	人
	内容説明	利用契約者数（年度末現在数）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	45	45	45
実 績	59	59	---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
大和しらかし会を指定管理者（令和2年4月～令和7年3月）として、事業を進めます。建物設備が老朽化しており、改修に対応していく必要があります。（令和2年度～令和3年度にかけ空調復旧工事の実施を予定しています。）				

平成31年度 事務事業評価表

12131
一般会計

事務事業名	障害者自立支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	障害者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	29,918	30,699	30,152
手 段	人件費	2,224	2,220	2,220
	総事業費	32,142	32,919	32,372
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
障がい者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。 手段、手法【実施手法：指定管理】 ・指定管理者に委任し、主に相談支援事業と就労移行支援事業を行っています。 ・相談支援事業は、障がい者からの就労や生活などの相談に係わる支援を行うとともに、自立支援協議会の事務局を担っています。 ・就労移行支援事業は、障がいのある方の就労に向けた訓練や就職活動の支援などを行っています。 ・地域交流事業として障がい者の余暇支援及び地域との交流を目的としたイベントの開催や喫茶コーナーの運営などが行われています。		国支出金	2,391	
		県支出金	1,196	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	26,565	
		合 計	30,152	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	生活及び就労等相談支援件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4,000	4,000	4,000
	実 績	5,217	7,307	---	
活動指標 2	名称	就労移行（訓練）者数		単位	人
	内容説明	利用者人数（月平均）／目標値：定員 実績値：月平均実利用者			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	20	20	20
	実 績	8.25	13	---	
活動指標 3	名称	就労者		単位	人
	内容説明	就労移行支援事業及び相談支援事業による年間就労者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	20	20	20
	実 績	26	32	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	社会福祉法人すずらんの会を指定管理者（平成28年4月～令和3年3月）として就労移行支援事業や相談支援事業、自立支援協議会の充実を図ります。					

平成31年度 事務事業評価表

12873
一般会計

事務事業名	自立支援医療等給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい児者、精神障がい児者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	398,863	425,571	461,251
	人件費	7,042	7,770	7,400
目 的	総事業費	405,905	433,341	468,651
障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	230,460	
		県支出金	115,230	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	115,561	
	合 計	461,251		

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：直営】 ・身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。 ・通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。	活動指標1	名称	身体障害者の自立支援医療給付者数	単位	人	
		内容説明	更生医療（18歳以上の手術等への給付）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	288	321	359
			実 績	286	327	---
成 果（効果・予測） ・手術等により、障がいの軽減が図られます。 ・継続的な通院に係る費用の経済的負担が軽減されます。	活動指標2	名称	身体障害児の自立支援医療給付者数	単位	人	
		内容説明	育成医療（18歳未満の手術等への給付）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	18	13	8
			実 績	8	9	---
課 題 身体障がい児者の増加に伴い、事務量、及び事業費が増加しています。	活動指標3	名称	精神障害者の自立支援医療給付者数	単位	人	
		内容説明	精神通院医療（精神科通院医療費の給付）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3,780	4,000	4,200
			実 績	3,884	4,060	---
	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・年々対象者が増加しており、特に更生医療については心身障害者医療費助成制度の対象とならない方の新規申請が増加しています。引き続き、障がいの軽減・進行予防のために継続していきます。 ・医療保険の特定疾病併用者の情報を的確に把握し、自立支援医療等給付事務の適正化を図ります。					

平成31年度 事務事業評価表

12876
一般会計

事務事業名	障害者総合支援法市審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
		障害者介護給付費等審査会の委員の定数を定める条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	障害者介護給付費等のサービスを利用する障がい者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	7,193	4,456	5,597	
	人件費	9,441	6,586	6,586	
手段、手法【実施手法：直営】 ・審査会を開催し、調査員の聞き取り調査に基づくコンピュータによる一次判定と医師意見書等から障害支援区分を審議し認定します。	総事業費	16,634	11,042	12,183	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
	一般財源		5,597		
	合 計		5,597		
3. 活動内容					
活動指標1	名称	認定審査会実施回数		単位	回
	内容説明	認定審査会を実施した回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	24	12	12
		実 績	24	12	---
活動指標2	名称	認定審査件数		単位	件
	内容説明	認定審査を行った件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	565	416	480
		実 績	519	414	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	新規に取得した各手帳の所持者が増加しており、速やかな対応が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	平成30年度に、障害者自立支援法施行時の対象者の一斉更新が終わったため、月1回の開催となっています。					
	障害支援区分認定の新規件数増加に対しては審査会での1回あたりの判定件数を増加し対応しています。					

平成31年度 事務事業評価表

12904
一般会計

事務事業名	在宅重度障がい者サポート事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
重度の障がい児者（一部条件設定があります）	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	人件費	45,757	44,076	52,962		
	総事業費	5,189	5,180	5,180		
目 的	総事業費 50,946 49,256 58,142					
重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金				4,046	
手段、手法【実施手法：直営】 ・福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。	県支出金				5,600	
	市債				0	
	その他				0	
	一般財源				43,316	
	合 計				52,962	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	福祉タクシー利用者数			単位	人
	内容説明	福祉タクシー利用券交付件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,092	1,162	1,245	
実 績	1,151	1,140	---			
活動指標 2	名称	入浴サービス利用者数（訪問入浴）			単位	回
	内容説明	訪問入浴利用回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	931	966	893	
実 績	806	709	---			
活動指標 3	名称	福祉車両助成			単位	件
	内容説明	福祉車両利用助成件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	674	674	785	
実 績	630	679	---			
活動指標 4	名称	自動車燃料費助成者数			単位	人
	内容説明	自動車燃料費助成者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	349	297	301	
実 績	295	283	---			
課 題	障がい児者の増加により、受給者数が増えています。重度障がい児者が在宅生活を維持するために継続する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	重度の障がい児者の日常生活支援のため、継続的に事業を実施していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

13052
一般会計

事務事業名	障がい者福祉計画策定・進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者基本法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市障がい者福祉計画				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	178	5,050	349	
	人件費	2,224	4,440	4,440	
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	2,402	9,490	4,789	
	障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
その他				0	
一般財源			349		
合 計			349		
成 果（効果・予測）	障がい者福祉計画、障がい福祉計画を策定し、障がい児者施策の総合的かつ計画的な推進をはかります。				
	活動指標 1	名称	計画策定件数	単位 件	
	活動指標 2	内容説明	計画の策定件数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	10	1
実 績		0	1	---	
活動指標 3	名称	審議会開催回数	単位	回	
	内容説明	審議会を開催した回数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	5	5
実 績	3	4	---		
活動指標 4	名称	障がい者福祉に関する意識調査の回収率	単位	%	
	内容説明	意識調査の当事者アンケート回収率			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	60	0
実 績	0	50	---		
課 題	名称		単位		
	内容説明	障がいのある方やそのご家族の多様化するニーズを幅広く聴取し、的確に計画に反映させ、実施することが課題です。			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
令和元年度に策定した障がい者福祉計画と、平成29年度に策定した障がい福祉計画が円滑に進むよう、適切な時期に審議会を開催し、計画の進行管理を実施します。また、令和2年度までとなっている障がい福祉計画の策定作業を円滑に行います。				

平成31年度 事務事業評価表

13320
一般会計

事務事業名	心身障害者医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和57年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
身体障がい児者(1～2級)、知的障がい児者(A1・A2)、精神障がい者(1級)、身体障害3級とIQ50以下の重複障がい児者		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
	事業費	416,701	416,193	441,925
	人件費	9,515	8,081	11,840
目 的	総事業費	426,216	424,274	453,765
重度障がい児者にかかる医療費の負担軽減を図ります。	2年度事業費(予算額)財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。 ・医療機関又は個人に対して医療費(健康保険診療)の自己負担分を支払います。		国支出金		0
		県支出金		195,166
		市債		0
		その他		0
		一般財源		246,759
		合 計		441,925

3. 活動内容

活動指標1	名称	医療証交付件数			単位	件
	内容説明	医療証の交付対象者数(年度末時点)				
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定	2,879	2,808	2,750	
		実 績	2,755	2,721	---	
成 果(効果・予測)	重度障がい者にかかる医療費の負担が軽減されます。					
活動指標2	名称	医療費助成件数			単位	件
	内容説明	医療費の助成件数(同医療機関、同診療科目、同月で1件)				
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定	92,705	89,300	89,350	
		実 績	89,315	89,348	---	
活動指標3	名称	医療費助成額			単位	千円
	内容説明	医療費の助成額(健康保険の自己負担分の助成額)				
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定	442,522	427,666	432,147	
		実 績	409,953	409,319	---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	重度障がい者にかかる医療費の負担の軽減と健康保持に努めていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	所得制限や年齢制限が定着してきたことにより、事業を安定して継続できる環境が整いつつあり、当面は、現状のまま継続して行く方針です。					

平成31年度 事務事業評価表

31501
一般会計

事務事業名	精神障がい者相談（訪問）普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	精神障がい者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	11,045	11,026	13,246	
手 段、手法【実施手法：直営】	総事業費	11,045	11,026	13,246	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
その他			0		
一般財源			0		
合 計			0		
成 果（効果・予測）	精神障がい者が安心して住みなれた地域で生活ができるように支援します。				
	保健師が訪問、面接、電話等による 相談を行い保健指導等適切な支援を実施します。 ・地域活動支援センターや相談支援事業所の相談業務など関係機関と連携を取りながら支援を実施します。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	訪問指導		単位	人
	内容説明	保健師による訪問延人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	350	450	480
実 績	478	485	---		
活動指標 2	名称	面接相談		単位	人
	内容説明	保健師による面接相談延人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	350	450	500
実 績	645	765	---		
活動指標 3	名称	電話相談		単位	人
	内容説明	保健師による電話相談延人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3,300	3,400	3,500
実 績	3,479	3,942	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	地域で暮らし、様々な課題を抱えている精神障がい者とその家族へのアウトリーチや、地域での理解者を育てるための普及啓発活動を充実していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
相談支援事業所や地域活動支援センター、医療機関等の関係機関と連携をとりながら、適宜、個人のニーズに合わせたきめ細やかな対応や支援を行います。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス利用計画により、精神障がい者個人のニーズおよび取り巻く環境を配慮しながら適切なサービスの提供に努めます。				

平成31年度 事務事業評価表

43131
一般会計

事務事業名	松風園防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する	
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度	令和03年度	2年

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市障害福祉センター松風園			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	0	3,145	42,415
	人件費	0	5,550	5,180
厚木基地の航空騒音による影響を軽減し、障がい福祉サービス提供環境の向上を図ります。	総事業費	0	8,695	47,595
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		5,836
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		36,579	
	合 計		42,415	
老朽化してきている防音設備（空調、建具、内装）の機能復旧を計画的に行っていきます。				

3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	単位		
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定		
			実 績		---
課 題	活動指標 2	名称	単位		
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定		
			実 績		---
利用者の活動に配慮しつつ、空調工事を行います。	活動指標 3	名称	単位		
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定		
			実 績		---
	活動指標 4	名称	単位		
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定		
			実 績		---

4. 今後の方針等			
今後の方針等	29年度	30年度	31年度
	—	—	I：現状のまま継続
令和元年～令和2年にかけて行う予定だった整備（空調、建具、内装）を令和2年～令和3年に行います。			